

沖縄県新地方公会計システム構築委託業務に係る企画提案公募に係る質問に対する回答

No	質問事項	回答
1	企画提案募集要項「5(3)⑩共同企業体関係」 共同企業体で応募する場合、締結済みの協定書を提出する必要がありますか。	提案意思確認書の提出段階では、(案)の提出を可能とします。企画提案書の提出時に、締結済みの協定書を提出してください。
2	企画提案募集要項「5(3)⑥実績関係」 共同企業体で応募する場合、構成員の実績について再委託で事業を実施した場合も実績として認められますか。	可能とします。 ただし、実績書(様式4)内で再委託である旨の表記と成果が適正であることを証明する書類と併せて再委託であることが確認できる資料等の添付を御願いたします。
3	企画提案募集要項「4(7)認定等関係」 情報セキュリティマネジメントシステム、プライバシーマークの保有について、提供予定の公会計ソフトウェアにおいて当該ソフトウェアの開発会社が保有していれば参加資格を満たすことになりますか。	お見込みの通りです。 提案意思確認書等の提出の際、「ソフトウェアの概要書」と併せて当該認定の保有状況がわかる資料を添付してください。
4	企画提案募集要項「5(3)⑥実績関係」 統一的な基準に基づく財務書類の作成支援について、固定資産台帳の整備支援を含みますか。	統一的な基準に基づく財務書類等の作成にあたっては、本県の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備することが必要であることから本企画提案公募において、実績扱いといたします。
5	企画提案募集要項「5(3)⑥実績関係」 新地方公会計システムに係るソフトウェアについて、履行実績の範囲を教えてください。	種類を同じくする契約として、基準モデルや統一的な基準対応の公会計ソフトウェアを想定していますが、統一的な基準による地方公会計の整備については、平成27年1月23日付け総務大臣通知により平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての自治体において財務書類の作成が求められており、全団体の98.8%が要請期間内に実施予定(総務省の整備予定調査より)です。従って、当該ソフトウェアの導入について整備段階の団体がほとんどであることが考えられるため、契約段階の事例についても実績の参考といたします。

No	質 問 事 項	回 答
6	企画提案募集要項「7(1)企画提案応募申請書関係」様式7 共同企業体で申請する場合、構成員についても記入しますか。	様式7（共同企業体）にて、共同企業体名、幹事企業名、構成企業名を記入してください。 ※様式7（単独企業または共同企業体の幹事企業用）は提出不要です。
7	企画提案募集要項「7(2)①会社概要関係」 定款、過去3年間の決算書の添付は写しでよろしいですか。	お見込みの通りです。 ※プレゼン用資料で10部用意する必要があるため
8	企画提案募集要項「7(2)⑤実施体制、担当関係」 本事業の作業計画に応じた要員計画とはどのような計画ですか。	作業区分に応じた要員配置が各員できる計画書で、様式8に対応した計画書（任意様式）となります。 例) 作業区分・・・「システム環境構築」、「システム導入に伴う各種マスタ整備」、「財務会計システムのデータ取込」など仕様書に沿った形で作成していただけると分かりやすいです。